

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	明星工業株式会社
【英訳名】	MEISEI INDUSTRIAL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大谷 壽輝
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀一丁目8番5号
【電話番号】	大阪(06)6447 - 0275（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長 印田 博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区湊一丁目8番15号 明星工業株式会社 東京本部
【電話番号】	東京(03)3206 - 7900
【事務連絡者氏名】	東京総務課長 高野 文男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 明星工業株式会社 東京本部 （東京都中央区湊一丁目8番15号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期第2四半期 連結累計期間	第73期第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	18,704	22,556	43,813
経常利益 (百万円)	1,677	2,829	3,883
四半期(当期)純利益 (百万円)	900	1,793	2,240
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,411	1,705	2,840
純資産額 (百万円)	31,366	33,612	32,485
総資産額 (百万円)	47,306	51,612	49,776
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.55	33.00	41.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.51	32.87	41.06
自己資本比率 (%)	65.9	64.7	64.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,450	2,856	4,447
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	345	168	970
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	605	608	863
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,362	12,037	9,530

回次	第72期第2四半期 連結会計期間	第73期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.96	23.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動も限定的な影響に留まり、緩やかに景気回復基調で推移いたしました。一方、海外においては米国では堅調な成長が見られるものの、欧州の景気回復が足踏み状態であり、新興国の景気減速への警戒感もあることから先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、国内外の需要分野において積極的な営業活動を展開いたしました結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、LNG船防熱工事（建設工事業）、バイオマス発電関連（ボイラ事業）等の受注があり28,793百万円（前年同期比22.2%増）の計上となりました。売上高は、建設工事業における国内メンテナンス工事及び海外工事、ボイラ事業における国内の大口工事の進捗が順調であったことから22,556百万円（同20.6%増）の計上となりました。

また、営業利益は建設工事業の海外工事、国内メンテナンス等及びボイラ事業の採算面での改善があり2,512百万円（前年同期比59.7%増）となり、加えて為替差益等の発生があったことにより、経常利益は2,829百万円（同68.6%増）、四半期純利益は1,793百万円（同99.1%増）の計上となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 建設工事業

国内メンテナンス工事及び海外工事が堅調に推移し、また、LNG船防熱工事の進捗が順調であったことにより売上高は18,300百万円（前年同期比10.6%増）の計上となりました。セグメント利益は1,953百万円（同35.8%増）の計上となりました。

#### ボイラ事業

国内におけるバイオマス発電関連の新規ボイラの製作・設置工事が順調に推移したこともあり売上高は4,255百万円（前年同期比96.8%増）の計上となりました。また、売上高の増加に加え、採算面での改善もありセグメント利益は511百万円（同380.5%増）の計上となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は12,037百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,507百万円増加いたしました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、2,856百万円の増加（前年同期は2,450百万円の増加）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益2,785百万円、売上債権の減少額1,103百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額1,088百万円によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、168百万円の増加（前年同期は345百万円の減少）となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入1,570百万円、主な減少要因は、定期預金の預入による支出1,041百万円、投資有価証券の取得による支出209百万円によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、608百万円の減少（前年同期は605百万円の減少）となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入800百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出824百万円、自己株式の取得による支出313百万円によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当面の対処すべき課題の内容等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について

1. 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）

当社は、上場会社として、当社の株式について株主、投資家の皆様による自由な取引が認められている以上、当社株式に対する大量買付がなされた場合においても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、昨今、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意などのプロセスを経ることなく、突如として大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。そして、かかる株式の大量買付のなかには、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提供するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社はこのように、当社の企業価値、株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれがある買収者については、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。当社といたしましては、長年培ってきた当社の企業風土を背景として、中長期的な視点に立った事業展開を行い、もって当社の企業価値・株主共同の利益を向上させる者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として望ましいと考えております。

2. 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

(イ) 当社の企業価値の源泉について

当社は、近年「エネルギー」と「エコロジー」の豊かな共存こそが、企業に課せられた重要なテーマといわれるなかで、昭和19年の創業以来、「顧客の創造と信頼の確保」、「社会への貢献」、「未来への挑戦」という経営理念に基づき、コア事業である断熱工事・技術を通じてエネルギーの有効利用に貢献するとともに、事業領域拡大を図り、燃焼技術を基礎としたボイラの製造・据付、クリーンルーム内装工事および環境関連にも取り組んでまいりました。

こうした中で、当社の技術力は、ユーザーから高い信頼を得るとともに、地球規模の課題である省エネルギーや環境保全の推進により、企業価値の向上および株主共同の利益の確保・向上に努めてまいりました。

当社の企業価値の源泉は、国内・海外市場において長年培ってきた事業の豊富な実績と確かな技術力、世界的テーマである環境分野の事業領域の拡大と施工実績、ユーザーのあらゆるニーズに対応可能な設計・施工のトータルエンジニアリング体制などにあります。

変化の激しい事業環境のなかで、当社の経営理念に基づき、「改革、スピード&チャレンジ」をキーワードに、全てのステークホルダーの皆様との信頼関係を構築しながら、中長期的観点に立ち安定的に企業価値を向上させるため、経営諸施策を確実に実施し、常に未来に挑戦してまいります。

(ロ) 中期経営計画について

当社は、将来のあるべき姿と現実的課題の解決を図るため、平成24年4月に中期経営計画（平成24年度～平成26年度）を新たにスタートさせ、本計画を「明日への希望に向けて前進」と位置づけ、この難局に立ち向かうため、従来の経営基盤をさらに強化するとともに、グローバル化に対応できる人材育成・意識変革を行い、迅速かつ効率的な経営を構築することを柱とし、まず一歩前進させるための施策として、次の重要項目を挙げております。

当社は、中長期的視点に立ってこれらを継続的に維持、発展させていくことが一層の企業価値および株主共同の利益の向上につながるものと考えております。

a. 競争力の強化

長年培ってきた断熱の技術力・工事施工能力、世界規模での実績・信頼、ブランド力を如何なく発揮して、技術開発・新工法開発の差別化による技術競争力、生産・資材・労務調達の高効率化によるコスト競争力、グループ各社の拠点を活用し、顧客の要求を満足させる原点に回帰した営業競争力と人材の育成・企業風土の醸成、財務基盤の充実など企業競争力の強化に努め、収益力の強化に取り組んでまいります。

b. 海外事業領域の拡大と強化

世界的なエネルギー需要・環境問題の高まりにより活発化する海外市場へのグローバルな事業展開の強化に加え、国内市場の低迷・縮小基調に即応すべく国内の既存・新規顧客の深耕と拡大、新たな事業領域の創出を推進してまいります。

c. 組織の活性化

技術・工事施工には、高度な専門性を有する有能な人材が不可欠であり、若手人材の活性化など中長期的な人材の育成・確保、グローバル的意識の変革に努めるとともに事業環境に応じた弾力的・機動的な組織体制の推進を図ります。

d. 財務基盤の強化と経営資源の有効活用

前中期経営計画期間中に新規グループ会社を3社設立いたしました。今後も事業分野の拡大を図るため、資産効率を高める新たな成長への投資など経営資源の有効活用に取組んでまいります。

(八) コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、経営責任と業務執行責任を分離し、経営としての意思決定の迅速性と業務執行の効率化を図る体制を構築いたしております。また、社外監査役を含む監査役は、監査役会への出席、意見陳述や会計監査人との連携等により監査役としての職務を円滑に遂行しており、十分機能いたしております。

当社グループは、経営の透明性の維持、適時適切な情報開示の実施、諸施策に取組むことがコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えと位置づけ、今後も業務執行の監視体制を強化し、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っていく所存であります。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会決議および平成24年6月28日開催の第70回定時株主総会決議に基づき、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を更新いたしました。

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株式に対する買付もしくはこれに類似する行為またはその提案（以下、「買付等」といいます。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下、「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様に対し、当社取締役会が策定する事業計画や代替案等を提示するなど、買付者等との交渉を行っていくための手続きを定めています。

本プランの概要は、以下のとおりです。

(イ) 本プランの適用対象

本プランは、以下のa.またはb.に該当する当社株式に対する買付等がなされる場合を適用対象とします。

- a. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上になる買付等
- b. 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等所有割合およびその特別関係者の株券等保有割合の合計が20%以上になる公開買付け

(ロ) 本プランの内容の概要

上記(イ)に定める買付等を行う買付者等は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、当該買付等の実行に先立ち、当社に対して、買付内容等の検討に必要な情報等を記載した書面を当社の定める書式により提出していただきます。

また、買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行うなど、当社の企業価値・株主共同の利益が害されるおそれがあると認められる場合には、当社は、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権を株主の皆様に対して割当てます。本新株予約権の無償割当てがなされ、買付者等以外の株主の皆様により本新株予約権が行使された場合、または当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合、当該買付等の有する当社株主の議決権割合は希釈化されることとなります。

当社は、本プランの合理性を高めるため、本新株予約権の発行、不発行等に関する当社取締役会の判断の客観性・合理性を担保するため、社外監査役や社外の有識者等、当社経営陣から独立した3名の委員から構成される独立委員会を設置しております。

当社取締役会は、検討期間内に独立委員会に対する諮問および独立委員会からの勧告を経て、本プランの発動の是非に関する決定を行いますが、検討期間内に本プランの発動の是非に関する決定を行うに至らない場合には、その決議により、買付者等の買付内容の検討、買付者等との交渉、代替案の作成等に必要とされる範囲内で検討期間を延長することができるものとします。当社取締役会は、検討期間の延長の決定を行うに先立ち、独立委員会に対してその是非について諮問し、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、最終決定を行うものとします。検討期間を延長するに至った場合は、当社取締役会はその理由、延長期間その他適切と認める事項について、当該延長の決議後速やかに情報開示を行います。

独立委員会は、当社取締役会から本プランの発動の是非について諮問されたときは、買付等の内容につき評価・検討し、当社取締役会に対する勧告を行います。独立委員会は、買付者等に対して、直接または当社取締役会を通じて、独立委員会における決議および勧告のために必要な検討資料その他の情報の提供を求めることができ、当社取締役会に対しても、買付等の内容に対する意見およびその根拠資料、代替案その他の情報の提供を求めることができます。なお、独立委員会の評価・検討が、当社の企業価値・株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとします。

独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手続を遵守しなかった場合、その他買付者等の買付等の内容の検討の結果、買付者等による買付等が本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、本プランの発動を勧告し、買付者等による買付等が本プランに定める要件のいずれにも該当しない、または該当しても本プランを発動することが相当でないと判断した場合には、遅滞なく当社取締役会に対して、本プランの不発動を勧告します。

また、当社取締役会は、次の場合、独立委員会による手続に加えて株主意思確認総会を招集し、本プランの発動または不発動に関する株主の皆様の意思を確認することができます。

- a. 買付者等による買付等の内容等を考慮の上、当社取締役の善管注意義務に照らして、株主意思確認総会を招集することが必要かつ相当である場合
- b. 独立委員会が本プランの発動または不発動に関する株主の皆様の意思を確認すべき旨の意見を付した場合

なお、当社取締役会は、当該決議の概要、その他取締役会が適切と判断する事項について速やかに情報開示を行い、本プランの有効期間中に、金融商品取引法等、関係法令等の改正・整備等を踏まえた当社取締役会の検討に基づき、企業価値・株主の皆様の共同の利益の確保・向上の観点から、必要に応じて本プランを修正し、または変更する場合があります。また、本プランの廃止または変更等がなされた場合には、当該廃止または変更等の事実および（変更の場合には）変更等の内容、その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を速やかに行います。

#### 4. 本プランが基本方針に従い、当社の企業価値・株主共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

##### (イ) 本プランが基本方針に従うものであること

本プランは、前記1.「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に記載のとおり、企業価値を向上させ株主共同の利益に資する目的をもって導入されたものです。

##### (ロ) 本プランが当社の株主共同の利益を損なうものではないこと

##### a. 株主の意思を重視していること

本プランは、株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものであり、特定の株主または投資家を優遇あるいは拒絶するものではありません。

また、本プランの有効期限は平成27年3月期にかかる定時株主総会の終結の時までですが、かかる有効期限の満了前であっても、当社の株主意思確認総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとされており、その意味で、本プランは株主の皆様のご意向が反映されることになっております。

##### b. 買収防衛策に関する基本的枠組みを充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」、「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」と題する報告書にも十分配慮した内容になっております。

##### c. 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みとなっていること

本プランの導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置しております。

当社に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が、買付等に対する本プランの発動の是非等について審議・検討した上で当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は当該勧告を最大限尊重して決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく本プランの発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されています。

##### d. 独立委員会による判断の重視と情報開示

本プランの発動などの運用に際しての実質的な判断は、独立委員会により行われることとされています。独立委員会は、第三者の助言を得ることができ、その判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

e. デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止できるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策ではありません。また、当社は取締役の任期について期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策でもありません。

従って、本プランは、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、むしろ株主共同の利益に資するものです。

(ハ) 本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

上記のとおり、本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

また、当社は、買付者等との協議、交渉、評価期間の延長および発動事由の該当性等に関する当社取締役会の判断の客観性・合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。当社取締役会は、本プランの発動若しくは不発動、あるいは発動の中止または撤回を最終的に決定するに当たって、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。

以上より、本プランは、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は67百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	63,386,718	63,386,718	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数1,000株
計	63,386,718	63,386,718	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	63,386	-	6,889	-	999

##### (6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明星工業株式会社	大阪市西区京町堀1丁目8番5号	9,433	14.88
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	4,032	6.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,580	5.64
公益財団法人富本奨学会	大阪市西区京町堀1丁目8番5号	2,695	4.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,658	4.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,657	4.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,453	3.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,960	3.09
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,930	3.04
明星工業取引先持株会	大阪市西区京町堀1丁目8番5号	1,668	2.63
計	-	33,068	52.16

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,580千株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,453千株

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,433,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,503,000	53,503	-
単元未満株式	普通株式 450,718	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	63,386,718	-	-
総株主の議決権	-	53,503	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明星工業株式会社	大阪市西区京町堀 1丁目8番5号	9,433,000	-	9,433,000	14.88
計	-	9,433,000	-	9,433,000	14.88

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成しており、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	11,350	13,601
受取手形・完成工事未収入金等	17,791	16,668
未成工事支出金	1,643	2,415
商品及び製品	273	256
原材料及び貯蔵品	162	141
繰延税金資産	238	207
その他	228	505
貸倒引当金	62	27
<b>流動資産合計</b>	<b>31,625</b>	<b>33,769</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	8,207	8,105
機械・運搬具	4,377	4,336
土地	11,375	11,375
その他	1,156	1,017
減価償却累計額	10,855	10,695
<b>有形固定資産合計</b>	<b>14,261</b>	<b>14,139</b>
無形固定資産	52	58
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,312	1,321
繰延税金資産	140	123
その他	616	347
貸倒引当金	39	40
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,837</b>	<b>3,645</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>18,151</b>	<b>17,843</b>
<b>資産合計</b>	<b>49,776</b>	<b>51,612</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,563	6,384
支払信託	470	546
買掛金	887	682
短期借入金	1,098	798
未払法人税等	1,107	931
未成工事受入金	1,539	1,867
完成工事補償引当金	91	125
賞与引当金	328	327
役員賞与引当金	51	-
工事損失引当金	9	0
その他	1,101	1,087
流動負債合計	12,247	12,750
固定負債		
長期借入金	578	854
退職給付に係る負債	1,212	1,152
役員退職慰労引当金	292	302
繰延税金負債	2,323	2,305
再評価に係る繰延税金負債	562	562
資産除去債務	23	23
その他	49	48
固定負債合計	5,043	5,249
負債合計	17,291	18,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	1,003	1,003
利益剰余金	24,566	26,093
自己株式	2,364	2,676
株主資本合計	30,094	31,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	869	821
土地再評価差額金	879	879
為替換算調整勘定	581	523
退職給付に係る調整累計額	140	127
その他の包括利益累計額合計	2,190	2,097
新株予約権	32	32
少数株主持分	168	173
純資産合計	32,485	33,612
負債純資産合計	49,776	51,612

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
完成工事高	18,704	22,556
完成工事原価	15,133	18,026
完成工事総利益	3,571	4,529
販売費及び一般管理費	1 1,998	1 2,017
営業利益	1,572	2,512
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	42	63
不動産賃貸料	61	59
為替差益	7	176
その他	42	78
営業外収益合計	164	391
営業外費用		
支払利息	9	8
不動産賃貸原価	28	29
その他	20	36
営業外費用合計	59	74
経常利益	1,677	2,829
特別損失		
投資有価証券評価損	-	43
特別損失合計	-	43
税金等調整前四半期純利益	1,677	2,785
法人税、住民税及び事業税	666	938
法人税等調整額	97	48
法人税等合計	764	987
少数株主損益調整前四半期純利益	913	1,798
少数株主利益	12	4
四半期純利益	900	1,793

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	913	1,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328	47
為替換算調整勘定	169	57
退職給付に係る調整額	-	13
その他の包括利益合計	498	92
四半期包括利益	1,411	1,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,398	1,700
少数株主に係る四半期包括利益	12	4

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,677	2,785
減価償却費	193	151
貸倒引当金の増減額(は減少)	148	34
工事損失引当金の増減額(は減少)	13	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	35	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24	9
その他の引当金の増減額(は減少)	70	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	39
受取利息及び受取配当金	52	76
支払利息	9	8
為替差損益(は益)	5	103
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	43
売上債権の増減額(は増加)	2,878	1,103
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,819	771
たな卸資産の増減額(は増加)	94	37
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,472	327
仕入債務の増減額(は減少)	1,477	661
その他	27	200
小計	2,948	3,876
利息及び配当金の受取額	52	76
利息の支払額	10	8
法人税等の支払額	540	1,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,450	2,856
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,136	1,041
定期預金の払戻による収入	1,137	1,570
投資有価証券の取得による支出	336	209
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	67	143
その他	41	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	345	168
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	575	-
長期借入れによる収入	650	800
長期借入金の返済による支出	525	824
自己株式の取得による支出	2	313
ストックオプションの行使による収入	10	1
配当金の支払額	162	272
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	605	608
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	101
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,484	2,517
現金及び現金同等物の期首残高	6,877	9,530
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	9
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,8362	1,12,037

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

MEISEI SAUDI Co., LTD.は、清算手続き中であり重要性が乏しいため、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債、利益剰余金ならびに当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保差入資産

連結会社以外の会社の借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資有価証券	45百万円	1百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の受注工事に対する契約履行保証、前受金返還保証に伴い、銀行が保証状発行を行ったことに対する保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
PT.TERAS TEKNIK PERDANA /PT. MEISEI INDONESIA JO	177百万円	94百万円

3 偶発債務

当社が加入している「日本保温保冷工業厚生年金基金」は、平成26年9月18日開催の代議員会において同基金解散の方針を決議しました。

上記に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積もり金額を算定することができません。

4 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行とコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	4,000	4,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	619百万円	690百万円
賞与引当金繰入額	150	160
役員退職慰労引当金繰入額	21	17
退職給付費用	69	67
貸倒引当金繰入額	147	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金預金勘定	9,921百万円	13,601百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,559	1,564
現金及び現金同等物	8,362	12,037

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	163	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	163	3	平成25年9月30日	平成25年11月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	272	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	215	4	平成26年9月30日	平成26年11月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	16,542	2,161	18,704	-	18,704
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	81	82	(82)	-
計	16,543	2,243	18,786	(82)	18,704
セグメント利益	1,438	106	1,544	28	1,572

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	18,300	4,255	22,556	-	22,556
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	108	135	(135)	-
計	18,328	4,363	22,691	(135)	22,556
セグメント利益	1,953	511	2,464	47	2,512

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円55銭	33円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	900	1,793
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	900	1,793
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,427	54,341
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円51銭	32円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	137	208
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....215百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月21日
- (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

明星工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明星工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明星工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。